

## 論文

# ウクライナ危機と油価高騰の中、なぜOPECは追加増産に動かないのか<sup>1</sup>

室達康宏

## 【目次】

1. 序文
2. OPECが追加増産を行わない理由
  - (1) 「OPECプラス」の枠組みの重要性
  - (2) 政治的理由
  - (3) 経済的及びロジスティクス上の理由
  - (4) 油価上昇の原因、需給バランスへの認識の違い
  - (5) IEAの対応の問題点
3. 政治的な武器としての石油利用の是非と政策の方向性
  - (1) 増産要請に応じない一番の理由とは
  - (2) 経済的な協調を重視するOPEC
  - (3) 原油市場と安定供給の考え方
  - (4) 「OPECプラス」の恒久的な協力合意の存在
  - (5) G7によるOPEC追加増産の狙い
4. 最後に

## 1. 序文

ウクライナ情勢を受けた油価高騰の影響は、エネルギー資源輸入国である我が国を直撃している。1バレル100ドル水準の高油価の経済への影響は大きい。一方、油価の上昇傾向は、2022年2月24日から開始されたロシアによるウクライナ侵攻前の2021年後半から始まっている<sup>2</sup>。そのため、2021年8月11日米バイデン政権は、OPECとロシアなどのOPEC非加盟の主要生産国で構成される「OPECプラス」に対して原油の増産を求めていた<sup>3</sup>。我が国では、2021年10月18日に産油国への増産の働きかけを関係閣僚会合で決定しており、萩生田経済産業大臣は、「重層的にOPEC加盟の産油国に対し国を挙げて働きかけをしていきたい」と述べている<sup>4</sup>。

しかしながら、その後も「OPECプラス」は、従来の方針である毎月の小幅増産（＝減産幅の段階的縮小）を維持していることから、働きかけは功を奏していない。ウクライナ情

<sup>1</sup> 本稿は著者が海外情勢報告のため運営するホームページ ([HP](#))上の「調査レポート（202202）」と同内容である。本稿へのコメント提出は[こちら](#)から。

なお、本稿でのインターネット情報は、2022年5月5日時点での確認済みである。

<sup>2</sup> [Oil Price Charts | Oilprice.com](#)

<sup>3</sup> [Statement by National Security Advisor Jake Sullivan on the Need for Reliable and Stable Global Energy Markets | The White House](#)

<sup>4</sup> [原油価格の上昇受け 関係閣僚会合 産油国への増産働きかけなど | 原油価格 | NHKニュース](#)

勢を受け岸田首相は、3月15日にUAEのムハンマド・ビン・ザイード皇太子、3月17日にサウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマーン皇太子とそれぞれ電話会談し、原油市場の安定化のためOPECが積極的な貢献を果たすよう増産を働きかけた<sup>56</sup>。ところが、3月22日に開催されたサウジアラビアの閣僚評議会では岸田首相とムハンマド皇太子の3月17日の電話会談の内容が報告された後、追加増産ではなくて「OPECプラス」の合意を順守するサウジアラビアの姿勢が正式に閣議決定されている<sup>7</sup>。多国間では、2022年3月24日G7首脳の共同声明はOPECに増産を呼びかけた<sup>8</sup>。しかし、翌週の3月31日「OPECプラス」第27回閣僚級会合は、G7の呼びかけに応じず追加増産の見送りを決定している<sup>9</sup>。

「OPECプラス」が追加増産見送りを決定した日と同日の2022年3月31日経済産業省は、戦略物資・エネルギーサプライチェーン対策本部の対策本部会議（第1回）を開催し、「ウクライナ情勢を踏まえた緊急対策」をとりまとめた<sup>10</sup>。同対策中の石油の供給確保対策（5頁）の産油国向けの唯一の対策は、「OPEC加盟国を中心とした増産働きかけ」である。産油国への増産の働きかけを2022年～2030年のスパンで取り組むとしている<sup>11</sup>。今後、増産の働きかけを継続するにしても、なぜこれまでの増産働きかけが功を奏していないのか振り返る必要がある。その上で、今後の対産油国向けの政策として、油価高騰時などにおける増産働きかけの効果的な手法に加えて、平行して取り組める課題があるのか探るべきであろう。本稿では、OPECにおいて中心的な役割を担うサウジアラビアの立場に注目し、なぜOPECは、米国、G7や我が国の度重なる働きかけにもかかわらず追加増産に舵を切らないのかを論ずる。

## 2. OPECが追加増産を行わない理由

サウジアラビアやOPECに加盟する湾岸アラブ生産国側の立場からの解説は、ファハド・ムハンマド・ビン・ジュムア元サウジアラビア諮問評議会・エネルギー経済委員会副委員長、ワイル・マフディ元ブルームバーグOPEC特派員やワリード・カドゥリ元OPEC広報部長による複数の論考の中で示されている<sup>12</sup>。それらの論考では、「OPECプラス」

<sup>5</sup> 岸田首相 UAE皇太子と電話会談 原油市場安定化へ連携確認 | NHK | ウクライナ情勢

<sup>6</sup> 首相 サウジアラビア皇太子と電話会談“原油市場安定へ協力” | NHK | 原油価格

<sup>7</sup> Custodian of the Two Holy Mosques Chairs Cabinet's Session The official Saudi Press Agency (spa.gov.sa)

<sup>8</sup> G7 Leaders' Statement - Brussels, 24 March 2022 - Consilium (europa.eu)

<sup>9</sup> OPEC : 27th OPEC and non-OPEC Ministerial Meeting なお、2022年5月5日「OPECプラス」第28回閣僚級会合でも現行の小幅増産の方針を維持している。OPEC : 28th OPEC and non-OPEC Ministerial Meeting

<sup>10</sup> 戦略物資・エネルギーサプライチェーン対策本部（第1回）を開催（METI/経済産業省）

<sup>11</sup> ウクライナ情勢を受けた緊急対策(meti.go.jp)

<sup>12</sup> エネルギーの専門家である三有識者の最近（2022年1月～同年4月）の論考でのロジックは概ね同内容のため、個別に記名せずに下記URL中の複数の経済記事で示されている理由を列挙した。

ジュムア元諮問評議会エネルギー経済委員会副委員長の論考：فهد محمد بن جمعة جريدة الرياض (alriyadh.com)

マフディ元ブルームバーグOPEC特派員の論考：وائل مهدي الشرق الأوسط (aawsat.com)

カドゥリ元OPEC広報部長：وليد خدورى الشرق الأوسط (aawsat.com)

が追加増産に踏み切らない、むしろ追加増産に踏み切るべきではない理由を挙げている。サウジアラビアやOPECに加盟する湾岸アラブ産油国の認識を把握するため一部重複するが論調を含めた概要を以下で項目毎に抽出した。

(1) 「OPECプラス」の枠組みの重要性とその目的

- OPECは、長期的な視点でロシアとの協力を必要としている。OPECの役割維持と中東の安定には「OPECプラス」の枠組みは欠かせない。「OPECプラス」には、ロシアとその衛星国であるカザフスタンとアゼルバイジャンの参加が欠かせない。
- 日量800万バレルのロシア産原油及び石油製品の輸出を代替できるような追加の生産能力を有する湾岸産油国は存在しない。できないことを求められても湾岸産油国は困る。また、「OPECプラス」の合意内容を放棄することは、「OPECプラス」の枠組みの崩壊を意味する。すなわち、国際原油市場において価格を安定させるメカニズムが存在しなくなることを意味する。
- 3月31日「OPECプラス」閣僚級会合で決定した小幅増産の結果サウジアラビアとロシアの原油生産量(2022年5月)は、それぞれ日量1,054万9千バレルとなる。ロシアがサウジアラビアと等量かつ最大の原油量を生産することは、サウジアラビアにとってロシアを「OPECプラス」の枠組み内に維持することの重要性を示している。世界の原油消費量の10%以上を生産するロシアは、国際原油市場における「OPECプラス」の能力強化に貢献している。
- 「OPECプラス」は、毎月の増産を昨年から実施しており、その有効期限は今年(2022年)の数か月先まで残っている。合意履行中のタイミングで新しい決定を行うことは困難である。仮に「OPECプラス」で追加増産に合意する場合には、各国の増産割り当てを決める必要がある。増産割り当てには、まず、ロシアとの合意形成が不可欠である。
- 地政学的な危機は高油価水準を維持する。危機が去った後、油価は需給ファンダメンタルズが支配する市場に復帰する。その際に需給バランスのギャップを埋めることができるのは「OPECプラス」だけである。
- 「OPECプラス」が毎月の(小幅な)増産に取り組むのは、原油市場の需給バランスの維持と安定供給を目的とする。一方、2022年3月31日に米国が発表した5月から6か月間の日量100万バレルの戦略備蓄原油(SPR)の放出は、米議会選挙前に大衆を喜ばせる政治目的である。制裁を課して油価を上昇させておきながら備蓄原油を放出するような矛盾した対応は市場を混乱させる。放出した分の原油を備蓄する際、追加の原油需要が発生し再度油価が上昇する。
- 油価は、地政学的な紛争と西側によるロシアへの経済制裁によって上昇している。西側諸国は、エネルギー安定供給における原油の重要性を理解せず、ロシアに報復するための政治的道具として原油を利用している。「OPECプラス」の役割は原油市場における需給バランスの確保であり、流動的な地政学的な対立の一方の当事者に加担するためにグループ内の方針を変更することはない。エネルギーを政治問題化することは世界のエネルギーの安定供給と経済発展を危険にさらす。

- サウジアラビアは低い生産コストで日量1, 200万バレルの生産能力を有しているが、これは油価を支配するためではない。原油市場の需給バランスと価格の安定を保つためである。同能力をサウジアラビアが有しているからこそ、「OPECプラス」グループの隊列を整え、原油市場で指導的な役割を果たすことができる。2020年4月パンデミックによって世界の原油需要が4半世紀で最低レベルに落ち込む中、サウジアラビアは、生産量を日量1, 230万バレルに増産する姿勢を示すことによってロシアを協調減産の合意（「OPECプラス」の枠組みで日量970万バレルの減産）に引き込むことに成功し、油価の大暴落を防ぎ価格の安定をもたらした。将来のエネルギーの安定供給と市場の安定が保たれるよう「OPECプラス」の枠組みとグループ内の合意を今後数年先も継続すべき。

## （2）政治的理由

- 2022年3月25日のフーシー派によるサウジアラビアの石油施設への攻撃によってブレント価格は115.3ドルから120.36ドルに跳ね上がった。市場の反応はフーシー派がもたらす原油安定供給への脅威を示している。サウジアラビアは、最大日量700万バレルの原油輸出国であり、将来の安定供給を担うため2027年には原油生産能力を日量1, 300万バレルに増強する。国際社会は、フーシー派の攻撃を観客席から眺めているような状況ではない。米国はイラン核合意（JCPOA）の再建に向けて駆け足で交渉を進めているが、弾道ミサイル開発問題は交渉の議題になっておらず、フーシー派の脅威増と合わせてサウジアラビアに重大な懸念をもたらしている。米国を含む西側諸国は、サウジアラビアに増産を要請しているが、原油の安定供給を脅かすフーシー派の脅威に対して非難以外何もしていない。国際社会は、サウジアラビアと共に原油の安定供給に責任を果たしサウジアラビアの石油施設と海上輸送航路の安全を保障すべきである。この文脈でイラン革命防衛隊への制裁を強化し、中東地域の安定を確保することで石油消費国の（原油購入）コスト削減と安定的な経済発展を図るべきである。
- イランに支援されたシーア派のフーシー派は、サウジアラビアの石油施設を攻撃しており、2022年3月21日付サウジアラビア外務省の声明は、それらの攻撃に起因する供給不足に責任は負わないと発表している。同声明は、国際社会におけるサウジアラビアの外交的立場の変化を示している。サウジアラビアは「OPECプラス」を結成することによって市場における原油供給の責任を他の生産国と共有する方針に転換している。それでもサウジアラビアがエネルギー市場の安定に重要な役割を担っていることに変わりはない。一方裨益する方の国際社会は、サウジアラビアの安全保障に対して役割を果たしていない。
- 「友人を冷たくあしらうな。今日、必要なくても明日困難な時にその人を必要とするかも知れない」これはアラブのことわざである。平時においてOPEC内に友人を保つという単純な知恵すらバイデンは持ち合っていない。バイデンは、オバマの路線を継承し、OPECを軽視した。OPECとロシアの接近は、以前よりもはるかに深いレベルで結びついていることを米国は理解すべきだ。OPECとロシアが結びつくことの利益は、OPECが米国と結びつく利益よりも大きい。ロシアは「OPECプラス」の結

成メンバーであり、OPECはロシアに敵対的な政策や原油市場でのロシアのシェアを奪うような真似はできない。

- ウクライナ危機は政治的な危機であり、OPECが責任を負う性質ではない。ロシアを「OPECプラス」の枠組みに維持することの方が西側諸国の要望を満たすことよりも重要だ。OPECがロシアを裏切った場合、危機が解決した後に西側諸国が（ロシアを排除した）「OPECプラス」メンバー国への甘い約束を守り続けるとは考え難い。ロシアをパートナーとして大事にする方が、行き当たりばったりの西側と組むよりもマシである。仮に「OPECプラス」がロシア産原油を代替するために増産しても、西側諸国はロシアの報復から「OPECプラス」を守らない。

#### （3）経済的及びロジスティクス上の理由

- 為替、需給バランスの崩れや地政学的理由により短期的に油価が上昇するのは原油市場の性質である。しかしながら、油価は中期的には無理のない価格範囲に落ち着く。地政学的理由による油価高騰は、短期的であり一過性である。一方、供給不足や需要増は、構造的な問題であり、需給のギャップが埋まり市場の逼迫が解消されるまで時間がかかる。2007年からの短期的な油価の上昇を振り返ると、これまで7回、油価は上昇し、その後下降している。今回は、8回目であり、2021年12月の74.17ドルからの上昇である。しかしながら供給増（減産幅の段階的縮小）によってそのうち70ドルの水準で落ち着く。重要なのは短期的な油価高騰やそれを抑制することではなく、「OPECプラス」の利益となるような安定的な価格帯に油価が落ち着くことである。
- EUによるロシア産原油への制裁（がなされた場合）は、油価を115ドル以上に押し上げる。米国と国際エネルギー機関（IEA）による原油放出にもかかわらず、100ドル以上の高油価水準は、ウクライナ危機と（追加増産に舵を切らない）「OPECプラス」の合意の存在によって維持される。原油市場において多くの利益を上げるチャンスが継続していることを意味する。短期的には地政学的な理由、長期的には市場の需給バランスへの懸念により産油国にとって石油利益の最大化の余地が継続・拡大している。
- 「OPECプラス」が増産した場合、誰が購入するのか。中国がパイプライン輸送で直接つながるロシア産原油の代替として湾岸産油国からの原油購入に切り替えるとは考え難い。2021年中国は、日量160万バレルをロシアから輸入しており、中国がロシア産原油のボイコットに応じないのであれば中国向けのロシア産原油の代替は必要ない。
- そもそもロシア産の生産量を他国に割り当てることは極めて難しい。なぜなら湾岸諸国による国際市場へのタンカー輸出と異なり、ロシアは、アジアやヨーロッパの顧客にパイプライン経由で原油を販売している。ヨーロッパがタンカーで原油を輸入する場合、国内輸送が必要となりコスト増につながる。ヨーロッパのロシアに対する弱い立場は変わらない。

#### （4）油価上昇の原因、需給バランスへの認識の違い

- 2022年4月の「OPECプラス」の生産量は、日量41,697千バレルに到達する見込みであり、世界の原油市場の需給バランスは保たれていることを示している。しかしながら、地政学的対立は市場のファンダメンタルズを無視して油価を高騰させている。
  - 西側は、ロシアによるウクライナ侵攻を大々的に報道し、あたかも追加増産に踏み切らない「OPECプラス」が油価高騰の原因であるかのように責任転換している。西側の消費国の政治家は的外れな批判を展開していると言わざるを得ない。市場の需給バランスは保たれている。価格が高騰したりするのは、原発への砲撃を含むウクライナ戦争の展開や（日量500万バレルの輸出で世界の原油市場の12パーセントを占める）ロシア産原油の流通と購入に対する懸念（制裁の可能性）によって発生している。
  - 今日の油価高騰の主要な原因是、西側諸国との政治的及び軍事的な冒險主義と石油ガス分野の投資を抑制する政策にある。西側はOPECに依存し、OPECを必要としながら油価が高騰した時にしかその重要性を理解しない。今回の油価高騰、OPEC批判と増産要請の騒動で明らかなのは、米国を含む西側の主要国は長期的な計画を打ち出すことができない。世界は変わっても油価高騰に対する米国の反応だけはいつも変わらない。
  - バイデンによる（自国向けの）ロシア産原油の禁輸は、脱炭素に向けた一連の動きの拡大版と捉えることもできる。バイデンは、トランプ政権の方針を転換し脱炭素化を進め、2030年に温室効果ガスの50～52%削減、2050年にカーボンニュートラルを目指している。連邦所有地での新規シェール掘削の禁止、シェールオイルへの新たな課税、パリ協定への復帰は脱炭素社会を目指した政策である。国際的なプロジェクトでは、日量80万バレルの輸送能力を有するカナダとメキシコ湾の製油所をむすぶKeystone XLパイプラインを中止し、ロシアと欧州をつなぐノード・ストリーム2の中止を後押しした。バイデンの脱炭素化政策は、石油ガスへの敵視を制度化しており、座礁資産となる懸念から石油ガス産業への投資が抑制されることによって（必要な投資が不足し）エネルギー安定供給を危機にさらしている。米国の大衆がウクライナ危機以前から上昇している油価の原因をピーチンに向けるのはお門違いである。
  - 多くの専門家は、米バイデン政権の脱炭素計画（2030年までに温室効果額50～52%削減）は、無謀な政策であり、エネルギーの安定供給とその価格を生産国と産油国の双方にとって好ましい価格帯に収める重要性を無視していることを指摘している。こうした脱炭素化政策によって供給が逼迫し2022年初頭に油価は90ドルに達している。

### (5) I E Aの対応の問題点

- I E Aは、「O P E Cプラス」が追加の増産を行わないと批判する一方、I E A加盟国の産油国は、コロナ禍からの経済回復期の最中にもかかわらず、自助による増産努力が十分ではない。米国、英国、カナダ、ノルウェーは、I E A加盟国であると同時に重要な原油生産国でもある。戦略原油備蓄の当初の目的とは、価格安定のためではない。産油国による供給不足や供給の遅れを補うためである。「O P E Cプラス」の目的は、需要と供給市場の安定である。地政学的な事象や自然災害が発生した場合、「O P E Cプラス」

ス」のメンバー国以外で、相応の原油生産能力を有する生産国が増産を担うべきである。今回はそうした「O P E C プラス」のメンバー国以外の西側の生産国こそが地政学的理由による対立の一方の当事者となっている。

- 西側諸国が石油とガスの重要性を軽視し、(再生可能エネルギーなどへの) エネルギーの転換のイニシアチブを打ち上げたため、石油ガス産業への投資が抑制され、ガス価格の高騰と高騰したガスの代替である原油価格の高騰につながっている「エネルギーの安定供給は経済発展・繁栄の基礎である」と同時に、スムーズなエネルギー転換を目指す気候変動対策の前提でもある。原油の安定供給には安定的な原油需要の創出が不可欠。そして、安定的な原油供給が確保されなければスムーズなエネルギー転換など夢物語だ。
- O P E C は 2 0 2 2 年の原油需要は増加と見込んでいる。一方で、I E A は、地政学的対立と高油価の状況を石油依存から脱却する機会ととらえており、2 0 2 2 年の需要についても日量 1 3 0 万バレルの減と見込んでいる。西側は、今日「O P E C プラス」に増産を要請しておきながら、明日から加速度的に石油消費を減らすことを目指しており矛盾している。石油需要の減とは、C O V I D 1 9 のパンデミックからの経済回復の遅れとニアイコールであり、経済的な停滞を意味する点でも西側は矛盾している。

### 3. 政治的な武器としての石油利用の是非と政策の方向性

#### (1) 増産要請に応じない一番の理由とは

上記では湾岸アラブ産油国の有識者の見解を取り上げた。様々な理由が挙げられているが、O P E C が追加増産に踏み切らない一番の理由は何か考えてみたい。気候変動対策による世界的な脱炭素化の潮流は、足踏みを許さない状況にあり流れは変わらない<sup>13</sup>。西側主要国の政策の方向性ははっきりしており、西側諸国の石油需要は減る。一方、アジアの石油需要はここ 1 0 年どのシナリオでも伸びる<sup>14</sup>。こうした見通しの中、脱炭素化の長い移行期間におけるエネルギー・ミックスとその中の石油が果たす役割、それを踏まえた投資維持、安定供給や価格帯がどうあるべきか。これは産油国と消費国の対話、国際的な枠組みや長期的な計画が必要となる大きな枠組みの話なので、ウクライナ危機や直近でO P E C が追加増産すべきかどうかには直接関係しない。サウジアラビアは政府レベルで気候変動対策にコミット<sup>15</sup>していることを考えると、安定的な投資や需要見込みの必要性などは、昨年から続く油価の上昇傾向も踏まえて、産油国の有識者から発せられた懸念の一つであろう。

油価上昇の理由は複合的であり、また、需要サイドは世界経済の回復具体とリンクするため、油価上昇の理由への認識の違いや認識の妥当性はここでは論じない。油価の上昇や高騰の産油国へのメリットにつき、湾岸アラブ産油国の高い財政平均油価（例えば、サウジアラ

<sup>13</sup> 田中浩一郎 2021 「中東のエネルギー事情、そして中東とエネルギー情勢の相関」『中東研究』542 号 36 頁

<sup>14</sup> IEA World Energy Outlook 2021 p316 [World Energy Outlook 2021 – Analysis - IEA](#)

<sup>15</sup> サウジアラビアは 2030 年までの温室効果ガス排出量年間 278 百万トンの削減、2060 年までのカーボン・ニュートラル達成へのコミットを COP26 で表明した。 [UAE and Saudi Arabia Lead the Decarbonization of the Middle East – Accelerating Business Development in the Region – \(mitsui.com\)](#)

ビアは80ドル)<sup>16</sup>を考えると、短期的には産油国側が積極的に増産するインセンティブは低い。しかしながら、OPECが追加増産しない本質的な背景に注目したい。

### (2) 経済的な協調を重視するOPEC

2022年3月21日付サウジアラビア外務省の声明は明確であり、「サウジアラビア王国はイランに支援されたフーシ派テロリスト武装民兵による石油施設への攻撃が続く限り、世界市場での石油供給の不足に対する一切の責任を放棄する。」と発表している<sup>17</sup>。同声明の中では、イランからフーシ派に提供された弾道ミサイル技術やドローンによってサウジアラビアの石油施設は攻撃されており、国際社会もエネルギー安定供給に対して責任を負い武装民兵の問題に対峙すべき、との姿勢を示している。

そこで、サウジアラビアは同国の安全保障を軽視する米国を含む西側諸国への不満から米国の追加増産の要請に応じない、との見方がある。4月17日付産経新聞「オピニオン」への飯山陽氏の「ウクライナと日本（信じる国は侵される…）」とのタイトルの寄稿では、「米国に裏切られた中東」との小見出しをつけ、サウジアラビアとUAEの「米国に対する不満」が増産要請に応じない背景と解説をしている<sup>18</sup>。しかしながら、この見方では、経済的な協調に重点を置いたOPECの性質への視点がすっぽりと抜けている。

OPECは、政治的目的達成の手段として石油を利用し第一次オイルショック（1973年）を引き起こした。そのため石油の政治利用のイメージが強いが、その後アラブ産油国は石油を武器として利用することはないと表明している。OPECの本来の目的は、（1）加盟国間の政策の調整（2）市場の安定性の確保（3）安定収入の確保（4）石油供給の確保、

（5）石油部門の投資確保である。経済的な調整に重きをおいたことが今までOPECが存在できている理由とされる<sup>19</sup>。2016年「OPECプラス」の結成も同じ目的である<sup>20</sup>。実際サウジアラビアを筆頭とするOPECは、第4次中東戦争時のような各国の親イスラエル政策からの転換を目指すような政治目的の武器としての石油利用は控えている<sup>21</sup>。

### (3) 原油市場と安定供給の考え方

サウジアラビアがイエメン内戦に介入している当事者である中<sup>22</sup>で、フーシ派によるサウジアラビアへの攻撃、イランによる同派への支援や弾道ミサイル開発問題に対応するよ

<sup>16</sup> 同注1335頁

<sup>17</sup> 2022年3月21日付サウジアラビア外務省声明 [الملف](http://المملكة تعلن أنها تخلي مسؤوليتها من أي نقش في امدادات البترول على /الأسواق العالمية في ظل الهجمات التي تتعرض لها منشآتها النفطية من مليشيات الحوثي الإرهابية وكلة الأنبياء السعودية (spa.gov.sa))

<sup>18</sup> [信じる国は侵される…ウクライナと日本 飯山陽 - 産経ニュース \(sankei.com\)](http://信じる国は侵される…ウクライナと日本 飯山陽 - 産経ニュース (sankei.com))

<sup>19</sup> [OPEC \(石油輸出国機構\) の石油政策について \(ieej.or.jp\)](http://OPEC (石油輸出国機構) の石油政策について (ieej.or.jp))

<sup>20</sup> [OPEC : The 6th OPEC and non-OPEC Ministerial Meeting concludes](http://OPEC : The 6th OPEC and non-OPEC Ministerial Meeting concludes)

<sup>21</sup> 2003年アラブ連盟はイラク戦争に反対しているが、OPECは市場の安定を重視し、石油を政治的な武器として利用することを求めるイラクの要請を断っている。[OPEC Will Not Use Oil as a Weapon in Iraq War - 26 March, 2003 \(pravda.ru\)](http://OPEC Will Not Use Oil as a Weapon in Iraq War - 26 March, 2003 (pravda.ru))

<sup>22</sup> イランが支援するイエメンのフーシ派はサウジアラビアが支持するイエメン暫定政府と対立しサウジアラビア国境にも攻撃を繰り返した。これに対し2015年サウジアラビアはアラブ連合軍（サウジ、バーレーン、エジプト、ヨルダン、クウェート、UAE）を結成し、フーシ派への空爆を開始した。

野村明史 2021 「サウジアラビアの行方」『海外事情』2021年5・6月号 103頁

う西側諸国に迫るためにサウジアラビアが追加増産の要請に応じない（あるいは減産する）のであれば、同国の安全保障とエネルギー安定供給がその理由であったとしても、対iranの政治的な道具としての石油利用との指摘に該当するかもしれない。しかし、2022年3月21日付サウジアラビア外務省の声明は、「世界市場への供給の不足」と「サウジアラビアの責任」についてである。サウジアラビアが言及する供給の不足とは、世界の原油市場における絶対量として供給される原油の不足である。その前提として生産国（者）の政治的な行為を考慮した上で、流通されるべき原油とボイコットされるべき原油（ロシア産）に分けるような考えには基づいていない。国際原油市場の考え方とは、世界のどこかで生産される一バレルは世界のどこかの需要の一バレルを満たすことであり、その意味において、生産国（者）はエネルギーの安定供給に貢献しているとの考えである。すなわちサウジアラビアは、不満だから、不足しているにもかかわらず供給の責任を果たさないのでない。そもそもロシア産原油を不足とは捉えていない<sup>23</sup>。

#### （4）「OPECプラス」の恒久的な協力合意の存在

サウジアラビアが、「OPECプラス」の枠組みとその合意事項（小幅な増産）を遵守するのは規定路線である。ウクライナ危機による油価高騰前の昨年後半からの油価の上昇傾向を受けて西側からの増産要請がなされる中でも、サルマーン国王は、2021年末の諮問評議会の施政方針演説で「OPECプラス」の枠組みと合意内容を遵守する姿勢、そして「OPECプラス」に参加する全メンバーが合意内容を遵守することの重要性を強調している<sup>24</sup>。

これに先立つ2年前の2019年7月「OPECプラス」は、恒久的な協力のプラットフォームとして「Charter of Cooperation」に合意しており、同年10月プーチン大統領が12年ぶりにサウジアラビアを訪問した際、アブドルアジーズ・サルマーン・エネルギー大臣とロシアのアレクサンドル・ノヴァク副首相正式との間で正式に署名されている。同時期に二国間のエネルギー分野の協力のプロトコール（MOU）も締結されている<sup>25</sup>。同MOUの内容は公表されていないが、恐らく二大生産国間での事前すり合わせのメカニズムが含まれているはずである。「Charter of Cooperation」の署名に際しムハンマド・バルキンドOPEC事務総長は、「OPECプラス」の協力合意は「永遠」に続くと発言している。サウジアラビア紙などは、同憲章を「OPECプラス」の永遠の結婚と報じている<sup>26</sup>。OPECは、永遠の結婚を祝福するロマンティックな「詩」まで発表している<sup>27</sup>。こうした「OPECプラス」の恒久的な協力の枠組みが存在したからこそ、第2項（1）にあるように、COVID19のパンデミックで原油需要が消滅する中、2020年4月ロシアを含む「OPECプラス」は協調減産に合意できた。

#### （5）G7によるOPEC追加増産の狙い

<sup>23</sup>その証左に2022年3月31日OPECは、「石油市場のファンダメンタルズは安定している」（=供給不足はない）との認識を示している。[OPEC : 27th OPEC and non-OPEC Ministerial Meeting](#)

<sup>24</sup> [النص الكامل لخطاب الملك سلمان أمام "الشورى .. إنجازات بلا حدود" \(al-ain.com\)](#)

<sup>25</sup> [السعودية وروسيا توقيع اتفاق طوبل الامد في "أوبك" + - شبكة رؤية الإخبارية \(roayahnews.com\)](#)

<sup>26</sup> [+نوفاك: موسكو والرياض ستوقعان ميثاق تعاون "أبدي" في إطار "أوبك" \(sabq.org\)](#)

<sup>27</sup> [the charter of Cooperation poem.pdf \(opec.org\)](#)

西側諸国による追加増産の要請はどういった考えに基づいているかは、油価の上昇傾向や油価高騰の理由を分析しなくともG 7 首相の声明の中に示されている。2022年3月24日付G 7 首脳の声明は、OPECに増産を呼びかけている。しかしながら、油価の高騰をその理由にはしてはいない。G 7は、自らのロシアへのエネルギー依存を減らしつつ、他のロシアへのエネルギー依存を軽減する努力を支援することをコミットし、その文脈でロシア産原油の代替としてOPECが増産することを呼びかけている<sup>28</sup>。つまりロシアの経済（エネルギー輸出）にダメージを与えることを意図した政治的な政策であり、経済的な油価高騰対策とは示していない。

2022年4月4日付JETROのビジネス短信は、第27回閣僚級会合での「OPECプラス」の追加増産の見送りを報告している。その中でG 7の呼びかけを「ウクライナ情勢を受けて原油価格が急騰していることから、G 7はOPECによる供給量増の役割を強調していた」と解説している<sup>29</sup>。しかしながら、こうした解説はミスリーディングである。OPECによる追加増産に油価高騰を軽減する効果があるにしても、各国（G 7とその他の国）のロシアへのエネルギー依存を減らすG 7の政策とそれへの支援となるOPECによる増産の本質を見誤っていると言わざるをえない。

G 7による追加増産の呼びかけは、ウクライナ侵攻を受けての政治的な対ロシア封じ込め政策の一環である。OPECにとっては、石油を政治目的達成の道具として利用することの是非に関わる。道具として利用することが是である場合、何の政策に利用するかである。OPECは、石油の政治利用とは距離を置くことで産油国間での石油政策の調整機能を維持してきた。OPEC創設メンバー国であるイラク戦争時においてさえ、武器としての利用は避けざるをえなかった。G 7の要望はサウジアラビアにとって原理原則が合わず、また、政治的な方向性も一致していない。仮に、石油の政治利用が例外的にありえるとしても、ウクライナ危機は、第四次中東戦争時のようなパレスチナ支援の大義とは構図が異なる。OPEC加盟国間では、ウクライナ危機を受けたロシアへの政治的な姿勢はそれぞれ異なる。また、ロシアを除いた「プラス」の主要加盟国間でも政治的な姿勢はそれぞれ異なる<sup>30</sup>。これはOPEC加盟国間だけであっても、まして（ロシアを除く）「プラス」の主要加盟国間を含める形で、ロシアを代替するような追加増産の方針で一致することは不可能であると示している。

---

<sup>28</sup> “We are taking further steps to reduce our reliance on Russian energy” “We commit to actively support countries willing to phase out their dependency on Russian gas, oil and coal imports. We call on oil and gas producing countries to act in a responsible manner and to increase deliveries to international markets, noting that OPEC has a key role to play” [G7 Leaders' Statement - Brussels, 24 March 2022 - Consilium \(europa.eu\)](https://ec.europa.eu/europe-an-europeans-strategy-for-a-green-decarbonised-and-resilient-economy_en)

<sup>29</sup> [OPECプラス、第27回閣僚級会合で追加増産を見送り\(米国、ウクライナ、ロシア、中東、世界\) | ビジネス短信 - ジェトロ \(jetro.go.jp\)](https://www.jetro.go.jp/jetinfo/industry/guide/opecplus.html)

<sup>30</sup> 2022年4月7日付国連総会決議（国連人権委員会のロシアの資格停止）は、OPEC主要加盟国ではリビア、UAEとクウェートが賛成する一方、イランとアルジェリアは反対、イラクとサウジアラビアは棄権している。「プラス」の主要国では、カザフスタンが反対、オマーンとメキシコが棄権、アゼルバイジャンが無投票。[Suspension of the rights of membership of Russia in the Human Rights Council :](https://www.hrcouncil.org/suspension-of-the-rights-of-membership-of-russia-in-the-human-rights-council/)

#### 4. 最後に

脱炭素化の潮流の中、油価の値崩れを防ぐ「O P E Cプラス」の枠組みを維持することは死活的に重要である。そのためサルマーン国王はウクライナ危機以前から「O P E Cプラス」を維持する方向性を国家の方針として示している。サウジアラビアやU A EはJ C P O Aの再建に夢中な米国に間違いなく不満である。しかしながら、イランに厳しく、イラン封じ込めを意図してJ C P O Aを一方的に離脱した米トランプ政権下の2019年に「O P E Cプラス」の恒久的な協力のプラットフォームが構築されている。

ロシア経済にダメージを与える目的のロシアへのエネルギー依存低下を支援するO P E Cの増産と油価高騰対策としてのO P E Cの増産は性質が全く異なる。前者は①「武器としての石油」であり、②後者は「経済対策」である。ウクライナ危機前の昨年後半からの油価上昇時に日米などは経済対策としての増産を要請したがO P E Cは応じていない。ウクライナ危機を受けてG 7は、ロシア孤立化のために増産（武器としての石油）を要請したがO P E Cは応じていない。①の「武器としての石油」はO P E Cの原理原則から外れ、また、サウジアラビアはサウジーロシア結婚3年目の相方のロシアは武器を向ける方向とは認識していない。こうした中、サウジアラビアが増産しないのは、米-サウジ関係がギクシャクしているからではない。①は敵対的な行為と認識される。米-サウジ関係が蜜月であっても、サウジアラビアは原油市場への支配力を維持する「O P E Cプラス」の枠組みを犠牲にして①「武器としての石油」をロシアに向ける可能性はほぼない。両国関係が蜜月のままであつたなら、②の経済対策（例えば、ハリケーン直撃などによる油価高騰対策として増産を行うこと）で米国経済に貢献することはありえる。しかしながら、対露制裁がエネルギー分野にも課される中<sup>31</sup>では、②を行うことは①と重なり区別がつかない。こうした現状ではO P E Cが追加増産を行うことは難しくなっている。ありえるとすればロシアの代替とはならない小規模に限定される。

2022年3月17日の岸田首長とムハンマド皇太子の電話協議で岸田首相は、あくまで油価高騰を受けた対策として増産を要請したが、その後日本を含むG 7は①「武器としての石油」で増産を呼びかけている。日本側が油価高騰対策を名目にするのは、①と②の違いを認識した上で②の文脈の方がサウジアラビアにとって受け入れやすいと考えたからかも知れない。あるいは政権中枢にとって、外交・安全保障である①よりも、経済の②視点の方が強かったのだろうか。それとも①の方向で進むべきかどうかの判断の先送りだろうか。

岸田首相によるムハンマド・ビン・サルマーン皇太子への増産の働きかけが翌週のサウジアラビアの閣議で受け流されている現実や「O P E Cプラス」の枠組みを踏まえた今後の産油国への働きかけのあり方を考えねばならない。石油のない日本が海外に石油を求める資源外交は挫折と敗北の歴史であった<sup>32</sup>。3月24日のG 7の声明で示された「メンバー国自身のロシアへのエネルギー依存を減らす」との方向性は、エネルギー供給源の多角化のためロシア事業を官民挙げて推進してきた日本にとって新たな困難であることは間違いない。

<sup>31</sup> 2022年4月7日G 7首脳はロシア産石炭の輸入禁止・段階的禁止を発表した。[G7 Leaders' Statement](#)

2022年5月8日G 7首脳はロシア産原油の輸入禁止・段階的禁止を発表した。[G7 Leaders' Statement](#)  
| The White House

<sup>32</sup> 中島猪久生 2015『石油と日本-苦難と挫折の資源外交史』新潮社 278-286頁